立教未来計画

2012年度　事業計画書

立教学院

＜目次＞

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

立教学院本部事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

立教大学事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

立教新座中学校・高等学校事業計画・・・・・・・・・・・・ 14

立教池袋中学校・高等学校事業計画・・・・・・・・・・・・ 16

立教小学校事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

事業部事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

2012 年度主な事業計画関連予算・・・・・・・・・・・・・ 23

はじめに

立教学院理事長　糸魚川　順

立教学院は、1874 年にアメリカ聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立され、本年創立 138 年を迎えます。立教学院では、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、小学校から大学までの各学校がそれぞれの教育研究の充実に努めてきました。

近年、学校を取り巻く社会状況の変化は大きく、学院各学校はそのような状況の中、それぞれの特徴を生かした教育目標の実現とさらなる教育･研究活動の充実を目指しています。2012 年度も教育カリキュラムの改革やそれを実現するための施設整備を進めるなど、立教学院を支えてくださる皆様の負託に十分に応えられるよう、世界に通用する自立した強い人材の育成に努めてまいります。

理事会では、建学の精神を遵守するとともに、全学院的視野に立ち、各校の教育研究をより充実･発展させるべく学院本部および学校間の連携･協力を推進します。さらに、立教学院が掲げる「一貫連携教育」の強化についても、その役割と考え、以下の 4 点を念頭に置き経営に努めます。

１．各校は適正な教育目標を掲げているか
２．目標に対し適正な予算編成・執行がなされているか
３．適正な教育効果を上げているか
４．適正な情報開示がなされているか

本書を通じて立教学院ならびに各校の諸活動について、皆様のご理解を深める一助になればと考えております。皆様からのさらなるご支援とご協力を宜しくお願い申し上げます。

学院本部事業計画

Ⅰ.一貫連携教育の推進

1. 一貫連携教育の推進

小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校、大学での一貫連携教育を推進します。

立教学院の一貫連携教育は、ただ単に小中高と大学をつなぐだけではなく、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の発達段階に応じた教育を行うこと、そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連関しながら一貫性と統一性を図ることです。

特に2012年度は、2011年度に組織再編した立教学院教育研究フォーラムの下で、教科（英語・理科・数学（算数）・社会・養護）ごとに小中高大の担当教員が集い、研究活動を展開します。また、教科の枠を超えて、教科教育に共通する題材について外部講師による講演会の実施や教科ごとの研究や経験を他教科に生かすための研修会など、各校の教員がより一層の連携を深める活動を推進していきます。

2. 立教学院振興基金（仮称）の創設

急速に変容する現代社会において、質的・量的な変化の速度に対応しうる多様な人間を育てることは、建学の精神に基づき特色のある教育を展開している私学の重要な役割です。立教学院では、立教学院が目指す児童・生徒・学生の全人格的な発達には、授業における教育のみならず、校外学習やクラブ活動など授業以外の教育を含めた教育全体の質の向上が重要と考えています。

そこで、各校が行ってきたさまざまな活動とそれに対する支援に加え、新たな指定寄付の1つとして、「立教学院振興基金（仮称）」を創設し、上記「一貫連携教育」など各校が連携して、取り組む立教学院の特徴的な教育活動と世界や日本のトップレベルで活躍する団体や個人の活動など各校を代表する課外活動をより積極的に支援します。

Ⅱ. 施設整備計画

1. 学院の施設整備

前述のキャンパスメーキング計画に先立ち、大学および池袋中学校・高等学校と連携して、以下の建設計画を進めています。

（1）（仮称）新チャペル会館（延べ床面積約 1,360 ㎡　地下 1 階・地上 4 階）

老朽化・狭隘化が課題となっているチャペル会館の建て替え工事に着手します。

（仮称）新チャペル会館では、キャンパス内に分散しているチャペル関連諸室を集約するとともに、キリスト教関連の学生団体などへの施設面の充実を図ります。立教学院のキリス

ト教活動を支える施設を整備し、立教学院諸聖徒礼拝堂およびチャペル会館におけるキリスト教活動の発展に寄与します。

なお、池袋キャンパスの立教学院諸聖徒礼拝堂および新座キャンパスの立教学院聖パウロ礼拝堂では、パイプオルガンを2013年度の更新に向け、製作を進めています。立教学院諸聖徒礼拝堂で現在使用しているパイプオルガンは（仮称）新チャペル会館内に移設する予定です。

（2）（仮称）立教学院池袋総合体育館（延べ床面積約 10,350 ㎡、地下 1 階・地上 2 階）

（仮称）立教学院総合体育館は引き続き工事を進め、2013 年 2 月から利用開始予定です。

大学と池袋中学校・高等学校が共同で利用する体育館で、それぞれにバスケットコートが 2 面分収容可能なアリーナを整備するのに加え、年間を通して利用可能な 50m 温水プールを整備するなど立教学院の体育施設の拠点とし、一貫連携スポーツの推進を図ります。

2. キャンパスメーキング計画

2012 年度は、中長期的かつ学院全体の視点から策定した「キャンパスメーキング基本構想」に沿って、順次、具体的な建設計画の立案を進めます。

基本構想のコンセプトは、これまで進めてきた学部等の新設による学生数増加に伴う施設拡充から、より安心・安全なキャンパス作りへと方針をシフトしたものです。学院全体で施設計画を見直すことによって老朽化した施設の更新、キャンパスアメニティの向上を目指します。

Ⅲ. 財務・業務改善

1. MI（Management Improvement＝経営改善）推進室の活動

MI推進室は、財政構造の改善と事務組織部門の業務改善の双方の視点から取り組み、財政体質の強化と専任職員業務の高度化を図ることを活動の目的としています。業務の内容を分析し、定型業務あるいは特殊な専門的業務についてアウトソーシングを進めています。2012 年度は、主に以下の事業を開始します。

（1）立教プリンティングステーションの開設

印刷発注業務を見直し、2012 年 4 月より印刷専門部局「立教プリンティングステーション」を開設します。多品種小部数の印刷は原則、プリンティングステーション内で印刷すること、また印刷物の発注をプリンティングステーションで一元管理することにより、年間印刷費の約 10％の経費削減を見込んでいます。

（2）施設管理管轄部局の再編成と業務のアウトソーシング

学院本部・各校の施設管理管轄部局の統合と業務のアウトソーシングを推進します。業務の特殊性や継承性を担保するために、アウトソーシング先を立教学院の関係会社である

（株）立教ファシリティマネジメントとし、業務の質の均一化、経費の抑制を図ります。

2012 年度は学院本部、大学から進め、その後、小学校、中学校・高等学校と段階的に実施します。

2．次期財務システムの開発

2012 年度、2011 年度より開始した財務システムの開発を継続し、2013 年度予算編成作業から順次稼働させる予定です。新システム導入により、予算編成、執行、決算という財務業務をより効率的で安定した処理を実現します。

Ⅳ．創立 135 周年記念募金活動の推進

2008 年 11 月から 5 年間の計画で行われている「創立 135 周年記念募金活動」を、目標額 50 億円に向けて継続・推進します。

その中で、指定寄付については 2012 年度も、「東日本大震災に被災した本学学生及び大学院学生への奨学支援」の指定寄付を、また、被災地に向かう本学学生のボランティア活動に対する「災害ボランティア活動支援のため」の指定寄付を新たに設け、そのほかのさまざまな指定寄付も含めて、引き続き呼びかけてまいります。

寄付者への顕彰として、「立教未来計画」募金へご寄付いただいた方に感謝の気持ちを表わすとともに、さらなるご支援をお願いするため、30 万円以上ご寄付を賜った方のお名前を、9 月竣工予定の大学中央図書館（池袋キャンパス・ロイドホール〈18 号館〉）の閲覧座席に刻み、長く顕彰させていただくことにいたしました。これにより、本学の学生が寄付者の存在を知り、感謝の気持ちを持つ機会にもなると考えております。

なお、募金期間につきましては、2014 年 3 月 31 日までの延長が決定しています。

Ⅴ．その他

1．総合企画会議の運営

総合企画会議は、学院本部、各校の将来計画にかかわる計画の立案、実施、成果の検証を含めたマネジメントおよび学院本部、各校の運営に関する有機的な連携の推進が主な役割です。

2012 年度は、昨年に引き続き、小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校の運営に関する支援活動と立教学院全体での広報企画の立案・実施を重点的に推進します。

なお、学院広報では、これまで各校が独自に行っていた広報活動に加え、学院全体での広報活動、殊に学院で掲げている「一貫連携教育」の社会的な認知を高める活動として、具体的な企画を実施します。

（1）小学校から大学までが集い、立教学院の教育理念、教育目標を発信する説明会の開催

(2) 学外への発信力を高めると同時に、学院内コミュニケーションの充実を図ることを目的とした小学校から大学まで学院全体の情報を網羅した広報誌「立教学院 NEWS」の制作

2. 省エネルギー対策の推進

環境問題への対応としてCO2削減のため、2012年1月に学院内に設置した環境保全対策チームが、節電実施、設備・機器の更新等、学院各校の具体的な対策を10月までに提案し、実施します。

3. 危機管理体制の整備

2012年度も大規模地震時などを想定した防災管理体制の整備を進めます。

2010年に導入した「緊急連絡システム」では、学生・教職員の安否回答状況を家族が確認できるシステム「緊急連絡システム(家族用)」を稼働させます。また、3年次計画の最終年となる備蓄品整備計画では、水や非常食のほかにマスク、軍手、レスキューシートがセットとなったサバイバルキットや簡易トイレなどを整備します。

そのほかにも、安心・安全なキャンパス作りの一環として、防災・避難訓練を各校で継続して実施し、さまざまな危機管理を想定したリスクアセスメントに基づく、対策の整備に着手します。

4. 職員人事・給与制度の再構築

職員人事・給与制度の再構築は、職員の人材育成とより公平・公正な人事処遇を目的として進められているものです。その第 1 次改革として 2009 年度から導入した職務遂行力評価制度は、その後、関連制度である目標管理制度、資格等級制度および職位（役職）制度の整備を行いながら、運用実績と点検を積み重ねてきました。

2012 年度は、職務遂行力評価制度の本格的な運用を目指します。また、評価結果と給与処遇の連動についても具体的な検討を開始します。

5. 学院 150 年史編纂事業の推進

学院 150 年史編纂へ向けて、『Spirit of Missions 立教関係記事集成』の刊行継続、『遠山郁三日誌』の復刻出版、『ウィリアムズ主教書簡集(日本語版)』刊行のための翻訳作業など、基幹資料の整備、刊行・公開に努めます。

また、「立教学院150年史編纂委員会」「同専門委員会」を開催し、編纂作業の準備を進めていきます。

以上

立教大学事業計画

Ⅰ. 事業計画にあたって

総長　吉岡　知哉

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに伴う原発災害は、まさしく私たちが生きている世界の根本を揺るがすものでした。生存を支える水や食料、空気や大地の安全性をはじめ、マスメディアなどによる諸情報、政治や社会の仕組みなど、日常を構成する諸要素に対する信頼自体が崩れたと言っても過言ではありません。知性の府として研究と教育を担ってきた大学もまた、その存在意義を改めて問われています。

もとより大学の一番の使命は、人類の未来を担う青年を育てることにあります。立教大学は、創立以来リベラルアーツ教育を理念とし、「専門性に立つ教養人」の育成を目指してきましたが、社会の発展とそれに伴う専門知識の細分化の中で、総合的な視点と複眼的な思考を培うことがいかに重要であるかを、3.11 の出来事は改めて明らかにしたと言えるでしょう。高度な研究の推進、質の高い正課教育の展開とともに、体育会やサークル活動、ボランティア等の多様な課外教育・課外活動を含めた学生生活全体の充実を図る必要があります。

本学は、2010 年 4 月から 2014 年 3 月までの教学発展計画である「大学運営の基本方針」と年度ごとに具体的な計画を示した「立教大学の行動計画」を取りまとめ、教学改革に取り組んでいます。これまでの 2 年間は震災の影響があったものの、新たな学士課程教育カリキュラムの策定や課外活動の推進、それに適した施設整備など、その歩みを着実に進めてまいりました。大学という高等教育機関の社会的存在意義を問われている情況にあって、改めて本学が進める改革が、未来を切り開く学生の育成には不可欠であると認識し、基盤づくりの段階から実施の段階へと移行してきている取り組みを推進するべく 2012 年度の事業計画を策定しました。

グローバリゼーションの進展によって世界は急速に変化しています。時代は困難な課題に満ちていますが、立教大学は、未来を見据えた長いスパンで研究教育を推進するとともに、現在の困難な情況に向かい合っている一人ひとりの学生が充実した現在を生きることができるよう、努力を続けていきます。

Ⅱ. 東日本大震災への本学の対応

2011 年 4 月に、本学は「東日本大震災に伴う立教大学の復興支援活動指針」を策定し、全学的な連携・協力の下、被災地の復興支援を進めていくことを表明しました。具体的には、「立教大学東日本大震災復興支援本部」の設置、研究・教育分野助成金での新テーマ創設、各部局による復興支援活動の「認定」および財政的援助等を行いました。

2012 年度は、2011 年度に重点地域に指定した陸前高田市で行った学生・教職員によるボランティア活動に加え、仮設住宅での高齢者支援、教員の専門領域を生かした支援、学習やスポーツ・文化活動支援などさまざまな形態の支援活動を行います。また、陸前高田市と相互

連携協力協定を締結します。さらに、東日本大震災により甚大な被害を被った福島大学には、2012年1月に締結した相互協力・連携協定に基づき、福島大学大学院地域科学研究科の東京サテライトキャンパスとして本学池袋キャンパスの一部を無償提供します。

■立教大学復興支援活動指針
・息の長い復興支援活動を展開します（活動時期）。
・被災地での復興支援活動だけではなく、復興支援活動の企画立案や関東圏域での支援活動も視野に入れた活動を展開します（活動地域）。
・教育、研究、および社会貢献活動という大学業務のあらゆる分野において、復興支援活動を展開します（活動分野）。
・復興支援活動にあたっては、学生・教職員への事前研修、事後のフォローやリスク管理を徹底するとともに、被災地域の人々のニーズに十分配慮します（活動倫理）。

Ⅲ. 教育活動

1. 新たな学士課程教育のカリキュラム策定

本学は、2010年4月から2014年3月までの教学発展計画として「大学運営の基本方針（2010～2014）」を策定しました。また、年度ごとに「立教大学の行動計画」を取りまとめています。

この行動計画の柱は、リベラルアーツを基礎とする高等教育の再構築を図ることです。立教大学は、創立当初からリベラルアーツを中心とする人間教育に注力してきました。2010年度に設置した「学士課程統合カリキュラム検討委員会」では、学士課程の 4 年間 8 学期を「導入期」「形成期」「完成期」と 3 つの区分の中で移り変わっていくものととらえる、新しいカリキュラムを構想中です。新カリキュラムは2016年度から本格的に実施する予定ですが、学部ごとの少人数初年次教育など、同年度を待たずに改善、対応すべき課題については順次取り組んで行きます。

2. 全学共通カリキュラムの第2ステージ

2011 年度は、英語教育システムが学生に与える効果について検証するとともに必要な改善を行う仕組みを構築するため、「全学共通カリキュラム英語必修科目検証グループ」を設置しました。そこでは、必修科目に限定せずに、言語副専攻、学部英語教育、自習教材、Web テスト等、大学をとりまく英語教育環境全体について検討しました。この検証内容は上記1の学士課程統合カリキュラム検討委員会に引き継ぎます。

また、2012 年度は、言語科目以外の全学共通カリキュラムにおいて新たなカリキュラムをスタートさせます。建学の精神に基づいて設計された「立教科目群」をリニューアルするほか、他学部の専門教育に触れる機会を提供する領域系科目を開設するなど、専門性に立つ教養人の育成を目指します。

■立教科目群

立教大学の学生として特に学んでほしい科目群です。

建学の精神にかかわるテーマ「宗教」「人権」「大学」を現代的課題と関連付けながら学ぶ立教A（講義系）と、学部、学年を超えた立教大学の仲間たちと一緒に「聞く」「調べる」「考える」「書く」「発表する」という基礎的能力を養う立教B（立教ゼミナール）からなります。

3.「立教大学教育活動推進助成（立教 GP）」プロジェクト

「立教大学教育活動推進助成（Rikkyo University Promotional Fund for Good Educational Practice）」（以下、立教 GP）とは、学内の各学部・研究科・事務部局において行われている教育活動や取り組みをさらに発展するよう奨励するために助成を行うもので、学部・研究科だけでなく、事務部局による活動への助成も可能であることが特徴的な制度です。

2012 年度は、日本語教育センターの「学習者の多様性を活かす新しい日本語コースの構築—TA および ICT の効果的活用および教材開発」プロジェクトが新たに採択され、特別外国人留学生への効果的できめ細やかな日本語教育が展開される予定です。今後は、立教 GP において一定の成果がみられた取り組みを全学に普及させる仕組みを構築します。

■ 2011 年度に採択され 2012 年度も継続して展開するプログラム

・経営学部「ビジネス・リーダーシップ・プログラムの拡充とグローバル対応」（2011～2013 年度）

・コミュニティ福祉学部「東日本大震災復興支援プロジェクトの発足と運営」（2011～2012 年度）

4. 大学院教育の充実

2011 年度は、大学院学生支援強化の視点に基づいた TA（Teaching Assistant）制度の点検を開始しました。TA 制度は、将来、教育研究職や専門職を志す（特に博士課程後期課程の）大学院学生にとって研究・教育の現場に触れる貴重な機会です。2012 年度は、2011 年度に実施したアンケート調査に基づき、教育研究職を志望する大学院学生のキャリア形成の観点から、より授業運営に深く関与する新たな TA 制度や、経済的な支援だけではない多角的な視点から TA 制度の再設計に取り組みます。

また、2012 年度は、法務研究科が公益財団法人日弁連法務研究財団の評価を受審予定です。これを契機に、司法試験の合格率向上や司法試験制度改革への対応など法務研究科の在り方について検討を行います。

5. キャリア支援・就職支援の充実

本学では、学生が自分で考え、意思を持って行動する力を養い、プロフェッショナルな職業人として活躍できるよう、学生のキャリア発達を支援することに力を入れています。

2012 年度は、キャリア支援・就職支援を一体として展開するための組織であるキャリア支

援委員会を新設し、全学的キャリア支援計画の策定や各学部・研究科におけるキャリア教育・支援プログラムの開発と実施への支援の在り方を検討していきます。また、各学部において、きめ細やかなキャリア支援・就職支援を可能にするための仕組みを検討します。

Ⅳ. 研究活動

1. 学内研究助成

2011 年度から、国内外の学界をリードする研究の推進および成果公開を重点的に促進すべく、若手研究者のための出版助成枠を創設しました。2012 年度は、これらの仕組みを引き続き維持するとともに、秋の中央図書館開設を契機に、電子ジャーナルを中心としたオンライン資料を充実させるとともに、学術資料構築高度化の観点から新たな図書予算制度を検討します。また、「立教大学学術推進特別重点資金(Rikkyo University Special Fund for Research)」による学内研究助成メニューを見直し、研究者のニーズにより合致した支援を展開します。

■立教大学学術推進特別重点資金(Rikkyo University Special Fund for Research)

学術研究の高度化をより一層推進することを目的として、学外との連携や大型外部資金の獲得を視野に入れ、高度にして独創的な大型プロジェクト研究や個人研究を支援する制度です。

2. 外部資金獲得の推進

本学では、外部資金獲得も精力的に推進しています。2010 年度に新規に申請した 2011 年度科学研究費助成事業の件数は 129 件(昨年度比 17 件増)となり、そのうち 55 件(同 14 件増)が採択されています。その結果、申請件数・採択件数・新規採択率ともに本学の過去最高となりました。新規採択率は 42.6%(同 6.0%増)となり、私立大学全体では第 4 位でした。2012 年度新規申請件数は、105 件となっています。

また、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(私立大学の経営戦略に基づき行う研究基盤の形成)の実施を支援するため、各学部・研究科等に対して、最大で 5 年間、計 1 億円の支援を行っています。2011 年度は心理芸術人文学研究所の「新しい映像環境をめぐる映像生態学の基盤形成」が新たに採択され、2012 年度は既に採択されたものを含め、以下のプログラムを展開していきます。

■2012 年度に本学で実施する文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」	
未来分子研究センター	高度な機能を有する未来分子材料の創製
先端科学計測研究センター	ピコスケール計測技術の開発とその基礎科学への応用
ビジネスクリエーター創出センター	ビジネスクリエーターが創るインテリジェント・デザイン型企業・組織と人材育成手法の実践的研究

コミュニティ福祉研究所	「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発
心理芸術人文学研究所	新しい映像環境をめぐる映像生態学研究の基盤形成

Ⅴ．教育研究環境の整備

1．施設整備計画の推進

本学では、教育研究活動の展開にふさわしい学習環境を整備すべく、2006 年から総額約 300 億円規模の施設整備計画を進めています。2012 年度は、池袋キャンパスに中央図書館をメインとするロイドホール（18 号館）や、（仮称）立教学院総合体育館が竣工します。また、新座キャンパスでは、6 号館を改修し、2 階に（仮称）新座図書館ラーニング・コモンズ、3 階に研究関連施設および人権・ハラスメント対策センターを設置し、4 月から利用を開始します。

■主要な施設整備計画

池袋キャンパス

・ロイドホール（18 号館）（延べ床面積 約 20,000 ㎡、地下 2 階・地上 7 階）

閲覧席数 1,500 席、収蔵能力 200 万冊を有する中央図書館と、学部関連施設を配置。2012 年 9 月から利用開始予定

・（仮称）立教学院池袋総合体育館（延べ床面積 約 14,000 ㎡、地下 2 階・地上 5 階）

大学と立教池袋中学校・高等学校とが共同利用する学院総合体育館。2012 年後期中から利用開始予定

新座キャンパス

・6 号館改修

（仮称）新座図書館ラーニング・コモンズは、「グループエリア」「多目的スタジオ」「グループ学習室」にゾーニングされさまざまな学習形態に対応。総座席数は約 150 席、ラーニングアドバイザーを配置するとともに、PC60 台を設置

2．キャンパスアメニティの充実

池袋と新座の両キャンパスにおいて、学生が授業時間以外にもキャンパス内で快適にすごすことができるように施設整備を進めてきました。今後も既存建物を含めたキャンパス全体でアメニティを充実すべく検討を進めています。

2012 年度は、中央図書館が竣工し、学生の個別学習やグループ学習など多様な学習形態に対応した学習スペースが充実します。また、12 号館 1 階に従来の学生食堂とは異なる新しいスタイルのカフェを設置します。

なお、ロイドホール（18 号館）竣工に伴い、マキムホール（15 号館）中 2 階に設置している学習スペースを学生ラウンジとして整備します。

3.　課外体育施設整備の実施

課外体育施設については、整備計画の見直し・更新を毎年行い、年次的に整備・改善を実施しています。近年、体育会各部の公式戦が人工芝グラウンドで行われることが多くなっており、練習環境整備の観点から、新座キャンパスと富士見総合グラウンドにある各競技グラウンドの人工芝化を年次的に進めてまいります。

2012 年度は、富士見総合グラウンドのアメリカンフットボール場の人工芝化とテニスコートのオムニコート（テニスコート用砂入り人工芝）化を行います。

4. 耐震対策

歴史的に価値のある建物が多い池袋キャンパスでは、年次計画で耐震対策を実施してきました。2011 年度は本館（1 号館／モリス館）の耐震補強工事を実施しました。レンガ造りの外観を維持しながら、AV 機器や LAN 設備を完備した教室に整備し、2012 年 4 月より利用を開始します。

本館の耐震補強工事をもちまして、年次計画で進めてきた主だった教室、研究施設の耐震補強工事を終えることができました。

Ⅵ. 学生支援

1.　学費減免等や奨学金の充実

本学では、さまざまな奨学金制度を設けており、その目的は、「経済支援」（経済的理由で学業の継続が困難な学生に対し、学業の機会を保証する目的のもの）と「人材育成」（優れた能力を有する者に対し、その能力をさらに伸ばす機会を提供する目的のもの）の二つに大別されています。しかし、昨今では景気の低迷により経済支援を目的とする奨学金に対するニーズが高まっています。そこで、2011 年度は、東日本大震災により被害を被った学生への経済支援のため、181 名の学生に対して学費減免等を行ったほか、諸般の事情で学費減免を申請しなかった学生についても、自宅住居の罹災状況が半壊以上の場合に受給できる「緊急給与奨学金（東日本大震災被災者用）」を創設しました。

2012 年度も、経済支援目的の奨学金を総額約 1 億円増額し、経済的理由により就学が困難な学生の支援を強化します。また、東日本大震災で被災した学生に対しては、2012 年度入学試験における選考料免除や 2012 年度入学金・学費の減免に加え、「立教大学東日本大震災経済支援給与奨学金」を創設します。

■ 東日本大震災で被災した学生への経済支援（2012 年度）

・入学試験における選考料免除（合否にかかわらずすべての入学試験の受験生が対象）

・入学金・学費の減免（2012 年度入学者のうち被災の程度により減免）

・「立教大学東日本大震災経済支援給与奨学金」（2012 年度入学者のうち被災の程度により支給）

・「ひとり暮らし応援奨学金」（上記奨学金受給者でさらに経済的困窮度が高い学生に支給）

2.　ボランティア活動の推進

立教学院の一貫連携教育としての「八ヶ岳環境ボランティアキャンプ」（長野県）、群馬県榛名の福祉施設にて“ボランティアマインド”と高齢者介護の基礎を学び、自らの“老いと生”について考える「ボランティアトレーニング in 榛名」、農業体験や援農先での民泊、地元の方々との交流により、「環境」「生命」「食」などを通じて共に生きること考える「農業体験 in 山形県高畠町」など、ボランティア活動に精力的に取り組んでいます。

これらの活動に加え、2012 年度は、前述した「東日本大震災への本学の対応」として行う陸前高田市での学生・教職員によるボランティア活動に加え、仮設住宅での高齢者支援、教員の専門領域を生かした支援、学習やスポーツ・文化活動支援などさまざまな形態の支援活動を行います。

3. しょうがい学生の支援

2011 年 4 月に「しょうがい学生支援室」を開設するとともに、全国の大学に先駆けて「立教大学しょうがい学生支援方針」を策定し、①支援内容・体制、②施設・設備の整備、③学内理解促進・情報発信の3つの方針を提示しました。2012 年度は、この「立教大学しょうがい学生支援方針」に基づき、しょうがいの有無にかかわらず、学生が相互に学び合い、共に支え合う、開かれたキャンパスづくりための行動計画を策定します。

Ⅶ. 国際連携の推進

1. 国際化推進

本学は、創立当初から異なる文化を学び新しい価値観を身に付けることを大切にしており、他文化を理解し共に生きる人材を育成すべく、さまざまな機会を提供してきました。20 国・地域、57 校に及ぶ大学間協定校に加えて、20 国・地域、57 校の各学部独自の協定締結校との交換留学によって、異文化の地における語学力やコミュニケーション能力を身に付けた学生の育成はもとより、本学において留学をしない学生に対しても外国人留学生との交流の機会を数多く設けています。2011 年は経営学研究科国際経営学専攻を新たに設置してダブルディグリー制度を導入し、教学におけるグローバル化を進めました。

2012 年度は国際化に向けた学内の基盤整備を一層強化し、また、特に近年大学に期待されているグローバル化に対応すべく、全学的な国際化推進の方針を刷新いたします。

2. 海外広報体制の整備

2012 年度は、全学的な取り組みとして海外広報定例会を実施し、本学の海外向け広報ツールの見直しおよび海外広報体制等にかかる検討を継続します。また、海外からの留学生を増やすため、2012 年度からオープンキャンパスにおいて外国人留学生向けの説明会

を実施するのに加え、北米の国際教育協会（NAFSA）年次会議など、海外で開催される大学説明会への参加を増やします。

3. 海外安全管理体制の強化

短期・長期留学生が海外で事件・事故に遭った際の安全管理体制の整備は、本学にとって長年の課題の一つでした。そこで、2012 年度では、大学による安全管理の一元化と体制強化および学生・保護者の経済的な負担軽減を図るため、海外旅行保険の包括契約と事故対応費用保険・安全管理支援システムの導入を行います。

Ⅷ. 社会連携の推進

1. 社会連携方針と教学連携課の創設

本学は、多様な社会との連携を図りながら、本学の研究教育活動が内包または創出する「大学の知」を社会に還元する活動を推進し、それらの社会貢献および教育研究活動を充実させる取り組みを「社会連携活動」ととらえ、積極的に取り組んできました。現在、継続的に行われている自治体、地域コミュニティ、NPO 法人、団体等との連携活動は 150 事例を超えており、2012 年度も引き続き教学連携課を中心に取り組んでいきます。

教学連携課は、2010 年に策定した「立教大学の社会連携方針」に基づき、本学が行う社会連携活動を「基盤領域」「サポート領域」「戦略領域」の 3 つに整理した上で、活動を統括する部署として 2011 年に総長室に設置されました。

学外者との間で取り交わす契約書類等の標準化や、社会連携にかかわる活動内容、担当部署、進行プロセス等を盛り込んだデータベースの整備（基盤領域）、学外からの相談受付、新規の引き合い案件に関する学内外の調整、各種連携協定の管理（サポート領域）、そして、それらの情報を総合し全学で共有した上で、既に正課や課外活動で展開されているさまざまな社会との取り組みを「社会連携教育」としてカリキュラム化するためのパイロットプロジェクトの試行（戦略領域）を行います。また、その進捗状況と成果を記録すると共に、社会的な意義を世に問うための広報活動（＝パブリック・リレーション）を展開します。

2. 社会・地域コミュニティとの連携推進

2011 年度には、これまでの豊島区や新座市に加えて、東京芸術劇場（6 月 7 日）、埼玉県（8 月 29 日）との包括的な連携協定を結びました。今後は、劇場との連携による地域の文化芸術の振興への関与や、埼玉県内の政策担当部署ならびに公立諸機関と連携して新たな取り組みを開始します。

以上

立教新座中学校・高等学校事業計画

Ⅰ. 事業計画にあたって

校長　渡辺　憲司

立教新座中学校・高等学校では、キリスト教に基づく教育を主柱に、愛と正義を持ったヒューマニティあふれる、人材の育成に努めています。地球的視野に立った「共に生きる」「隣人を愛する」社会貢献の心を育て、未来を切り開くエリートに育ってほしいと考えています。

私たちは、異なった命はすべて等しく神から祝福され愛されるものと考え、一人ひとりの個性を大事にする教育を行います。公正な判断力をつちかい、人間味豊かな＜愛される人＞＜愛する人＞こそ、次の時代のリーダーであり、多くの人を幸せに導く真のリーダーと考えます。

本校は、勉学・文化活動・スポーツ活動においても、資質の高い教員の教育力と充実した施設を背景に優れた実績を挙げてきました。2014 年度には本館校舎と総合体育館が竣工予定です。長い伝統に甘んじることなく、今後も常に自校の教育を検証し、新たな教育活動の展開に向けて歩みを進めてまいります。立教学院として取り組む一貫連携教育の推進、学院各校との連携・協力を深化させながら、学業とともに、文化・スポーツの両面にわたってバランスの取れた人材を育成していきます。

Ⅱ. 2012 年度の事業計画

1. 教育プログラムの整備・充実

(1) 新カリキュラムの実施

新学習指導要領を見据えた本校独自のカリキュラムを、中学校では 2012 年度より、高校では2013年度より実施します。中高一貫のキリスト教教育を柱とした「共に生きる力」を基盤としながら、教科・教科外における知識の習得を通じた思考力、判断力、表現力などの養成と、人権教育、情操教育、キャリア教育などの充実によって、豊かな心と健やかな身体の育成を目指します。

(2) 少人数教育の推進

本校の教科教育は、必修科目、選択科目を問わず、多くの授業が到達度別・志向別・クラス分割等による少人数クラスを実施しています。また、生徒の個性を生かすために多様な選択科目を設置しています。2012 年度は、さらにきめ細かで指導の行き届いた授業を実現するために、少人数教育を推進します。

(3) スーパーサイエンスハイスクール（SSH）への申請

本校は、豊富な実験教室や自然環境を備えており、一貫連携教育を生かしながら、理数教育に力を注いできました。これをさらに推進し、創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発等の取り組みを実施するとともに、その立地を生かした環境教育にも注

力していきます。

■スーパーサイエンスハイスクール（SSH）
高等学校等における先進的な理数教育の実施、高大接続の在り方についての大学との共同研究、さらには国際性を育む取り組みの推進などを行っている高等学校を指し、2011 年度は全国で 145 校が文部科学省から指定されています。

（4）International Boys' Schools Coalition（国際男子校連合）への参加

中学・高校のエリート教育についての連携や共同的研究などに取り組むため、2012 年度より IBSC に加盟しました。2012 年 7 月にオーストラリアで行われる IBSC 年次大会（IBCS 19th Annual Conference）に参加する予定です。

■International Boys' Schools Coalition（国際男子校連合）
イギリスのイートン校、オーストラリアのブライトン校（本校との提携校）など、世界のエリート男子中学・高校約 250 校が参加する国際組織です。

（5）その他の取り組み

・各教科の基本プランの充実を促し、生徒の学力の向上に努めます。
・学業とスポーツ・文化活動等で優秀な生徒の確保を目的として,高校で 2011 年度より導入した推薦入試制度のさらなる効果を上げるべく努力していきます。
・地域との連携として、地域指定校制推薦入試、近隣小学校への施設開放、そして地域へのスポーツ施設開放を引き続き実施します。
・教職員研修の奨励と自己点検を引き続き実施し、教育力の向上を目指します。

2. 教育研究環境の整備

（1）本館校舎・体育館建設計画

本館校舎と総合体育館は、2014 年に新しい建物として誕生します。この建替え計画は、教科教育施設の充実、きめ細かい教育の展開や豊かなコミュニケーションの場づくり、生徒にとって安心・安全なキャンパスづくりを整備計画のコンセプトとしています。また、チャペル（立教学院聖パウロ礼拝堂）を中心としたキリスト教教育との調和や、豊かな自然環境との共存、地球にやさしい省エネルギーにも配慮した施設としても計画されています。2012 年度は、各施設の設計作業を進めていきます。

この整備計画により、多様な授業に応じた特別教室や少人数クラス対応教室を増やすなど、快適な教育研究環境の実現を目指します。

なお、上記の整備計画に併せ、部活動関係施設である学友会館の整備も同時に予定されており、文化活動、スポーツ活動のさらなる成長と発展を促します。

（2）その他の施設整備

理科特別教室改修工事、テニスコート人工芝補修工事などを実施し、より安心で安全な教育環境整備を目指します。

以上

立教池袋中学校・高等学校事業計画書

Ⅰ. 事業計画にあたって

校長　鈴木 弘

立教池袋中学校・高等学校では、キリスト教に基づく人格の形成を目的とする人間教育を理念とし、神を愛し、神の前に謙虚で感謝を持って生きられる人間の育成を目指しています。

立教学院一貫連携教育構想で定めた立教学院各校共通の教育目標である「テーマを持って真理を探究する力」を育てること、つまり神から与えられた力を自ら発見し、これを伸ばしてより広い視野のもとに判断する力を養い、強い意志をもって探究する人間の育成を目指します。また「共に生きる力」を育てること、つまり神に愛されている人間として、互いに理解し合い、自己本位でなく、共に助け合って、広く国際社会にも目を向け、すべてのいのちと環境を大切にすることができる人間、共同生活を豊かにすることができる人間の育成を目指します。そして、これらに加え「豊かで的確な日本語」と「生きた英語」の習得を目指した教育を推し進めます。

本校では立教学院の建学の精神を基に、さらなる教育の充実を目指し中高 6 年制の利点を生かした新カリキュラムを策定しました。この中で英語に特化した教育を初めとした各教科指導の充実を図ります。また、そのために中学校、高等学校ともに「週 6 日制」を 2012 年度から実施します。

さらに、この本校の教育目標を具現化するための教育施設として、現在建設中の（仮称）立教学院池袋総合体育館と（仮称）新教室棟が 2012 年度内に竣工予定です。

立教の一貫連携教育のもとに進めて来た大学との連携をより推進するとともに学院各校とのさまざまな連携・協力を試みながら、本年度も本校の使命を反映した立教らしい特色ある教育展開と環境整備に、さらに鋭意努力を重ねてまいります。

Ⅱ. 2012 年度の事業計画

1. 教育プログラムの整備・充実

(1) 教学改革プロジェクト

①新学習指導要領に則ったカリキュラム改革を行い、その一貫として中・高共に週 6 日制を実施します。

②英語教育の特化として、6 学年すべてで英語の授業を週 7 時間実施します。

③2013 年度からの1学年 4 クラス制実施に向けて、以下のような教学面の具体的準備をします。

・授業および定期テストの時間割作成

・教員の確保

・教員の学年組織新体制作り

・学年行事の再検討

(2)国際理解プログラム

現在実施されている中学・高校の国際理解プログラムを再点検します。また、生徒が留学しやすい環境作りのため「高校海外留学規程」の見直しを、以下のような内容について弾力的に検討します。

・希望留学期間への配慮

・留学先校との単位互換

(3)立教英国学院との教育連携の推進

立教英国学院と以下の項目について、教育連携の覚え書きを取り交わし、より円滑な交流の実現を目指します。

・生徒の相互受け入れ

・教員の人事交流

・留学制度(今後の課題とする)

(4)学習力強化

教科活動における学習習慣作りとして、中学1・2年生を中心に「朝自習・朝読書」の継続、テスト前の自習室設置を引き続き実施します。

(5)いのちの教育

いのちへの感謝・いのちの大切さ・自分の使命などについて考えることを通して「生きることの意味を考える」教育を展開します。さらに、昨年の東日本大震災の経験を生かし、緊急時や災害時に自分のいのちや人のいのちを助け守るために必要な行動訓練など、「いのちを守る」教育を充実させていきます。

(6)キャリアデザイン教育

6 年間を通したキャリア教育を点検・整備します。さらに、高校におけるキャリア教育を立教大学教学連携課と共同で企画し、推進します。

(7)教育相談の充実

生徒一人ひとりのこころに寄り添う教育を目指し、保護者との信頼関係の上に成り立つ教育相談体制の充実を図ります。また、2013 年度、新たに完成するスクール・カウンセラー室を見据えた新しい教育相談活動を検討します。

(8)広報活動

2011 年度に新設した広報室では以下のような業務を行います。

①教育活動の積極的な情報発信を行えるように、情報収集・方針作成・発信方法等についての検討。

②紀要に代わるものとして、教職員の実践・活動報告集の発行。

③より効果的な学校説明会の時期、内容等の検討。

④学校教育および入学試験に関して有用な情報提供を行うため、入学試験の種

別ごとの追跡調査。

(9)継続課題

教員の授業力向上を目指し、学内での各教科の研究・公開授業の実施を継続します。

2. 教育研究環境の整備

(1)図書館蔵書検索システムを更新します。

(2)新カリキュラム、少人数教育(4 クラス制)対応等のために教務学籍システムの更新作業を継続します。

(3)(仮称)立教学院池袋総合体育館建設工事を継続します。(2012 年度後期利用開始予定)

(4)(仮称)新教室棟建設工事に着手します。

(5)既存校舎(職員室・カフェテリア・家庭科室)の改修工事を行います。

(6)グラウンドの全面人工芝化工事を行います。

(7)2013 年開始の少人数教育による英語教育特化のために、電子黒板を導入します。

3. その他

(1)(仮称)立教学院池袋総合体育館および(仮称)新教室棟建設工事等に備えるため、引き続き建設資金積み増しを強化するとともに、本校の教学改革に必要な資金も留保していきます。また、募金活動を積極的に推進していきます。

(2)環境対策・(CO2 削減)エネルギー対策を踏まえ、太陽光発電基礎工事を実施するとともに、経費削減策を継続的に実施します。

(3)緊急時に対応するために、防災用品の備蓄を推進します。

以上

立教小学校事業計画

Ⅰ. 事業計画にあたって

校長　西村　由紀夫

立教小学校では、キリスト教信仰に基づく人間教育を目標に、お祈り・礼拝・聖書の授業を通して神さまに喜ばれる子どもたちを育成しています。具体的に四つの目標を掲げています。

1　友だちのよいところがわかる子ども
2　自分のよいところを表現できる子ども
3　広い視野でものを見られる子ども
4　すべてに感謝できる子ども

私たちの小学校では、人や自然を大事にし、すべてに感謝できる子どもを育てます。さらに、広い視野でものごとが見られ、自分の良いところを表現できる子どもを育てます。このことは立教学院一貫連携教育の狙いである、「テーマをもって真理を探究する力」、「共に生きる力」の基礎を育むことになります。小学校の6年間だけではなく、大学までの16年間で一人ひとりの個性を伸ばす人間教育を目的としています。

東日本大震災から 1 年が経過しましたが、復興にはほど遠く、まだまだ支援を必要とする学校や施設が多くあります。2012 年度は、2011 年度から続けている被災地の小学校・幼稚園への支援を、これからも子どもたちと一緒に継続していきたいと考えています。

教育活動においては、児童有志による海外キャンプ実施に向けて検討しています。また、スクールカウンセラーを配置して 2 年目を迎えますが、子どもたちおよび保護者の心のケアにも気を配り、学校側からはチャプレンを中心にサポートを、第三者の立場からはスクールカウンセラーへの相談を気兼ねなく受けられるようにさらに環境を整えていきたいと考えています。

教育研究環境の整備では、特に電子黒板の活用、コンピュータではシンクライアントシステムの導入、機種の更新に伴う教育の効率化を実施します。

Ⅱ. 2012 年度の事業計画

1. 教育プログラムの整備・充実

全体目標「ひとりひとりの子どもを生かす教育を考える」

(1) お祈り（朝礼・昼食・終礼）・チャペル礼拝・聖書の授業等の実践を通して信仰心のある子どもを育てます。

(2) 男子校としての特長を発揮し、体験学習の充実、縦割り教育、聖劇・発表会等の実践を通して深い知識が身に付く取り組みをさらに強化します。

(3) 基礎学習力向上と学習習慣の定着化を引き続き図ります。

・家庭での勉強の仕方や毎日の日記指導を行います。

・始業前に行うモジュール学習（10 分間読書）を通して、本の好きな子を育てます。
・一人ひとりの学習力向上のため、個別指導や学力強化週間を充実させます。

（4）教育改革推進委員会や教務委員会を中心に、教育内容の充実、子どもの教育力の活用、さらには将来計画・追跡調査など継続性のある教育改革も進めていきます。

（5）教員の教育力向上に向け以下の研修を行います。
・教科部会（国語・算数・社会）での研究を引き続き実施します。
・教員による公開授業および振り返りの実施を引き続き実施します。
・本校教職員と学院調査役による授業参観と担当教員への指導を引き続き実施します。
・小大共同研究の会（1995 年から実施の立教大学教育学科と立教小学校教員の相互研究）を引き続き実施します。
・日本私立小学校連合会・東京私立初等学校協会・聖公会関係学校協議会・キリスト教学校教育同盟・小大共同研究会などによる外部研修を積極的に奨励し参加を促します。
・立教大学の科目等履修生としての聴講、さらに異文化理解を深めるための海外研修制度（2 カ月）などを通して教員のスキルアップを目指します。

（6）ラーニングサポートシステム（立教大学生による体育授業での技術指導、安全管理補助、教室での授業の子どもへのサポート）を引き続き実施します。

（7）ゲストスピーカーによる授業や講演を継続します。

（8）年間行事（キャンプ、グローバルエクスカーション、関西方面を中心とするフィールドワーク、発表会、聖劇等）をさらに質の高いものにするために、各担当者による見直し、改善を実施します。

2. 教育研究環境の整備

（1） 施設・設備の修繕は児童の安全を優先し、緊急を要するものや老朽化に対応した計画的な整備を段階的かつ迅速に行います。

（2） 電子黒板の活用、コンピュータのシンクライアントシステムの構築・機種の更新、児童の安全確保のための IC タグ入れ替え、災害時の備蓄品の充実等を図ります。

（3） 将来の新校舎建設のために建設資金の計画的な積み増しを行っていきます。

以上

立教学院事業部事業計画

Ⅰ. 基本方針

立教学院の児童、生徒、学生、教員、職員の福利厚生を第一優先とし、要望に応えられるよう事業を展開していきます。また、事業を進めるにあたり、関係部局・部署と緊密に連絡をとりながら一致協力して業務に取り組み、立教学院の運営および財政に貢献するように努めます。

Ⅱ. 目標

主力 4 事業(学校内諸施設の有料貸与、立教キャリアアップセミナー運営、セントポールプラザ〈売店〉運営、自動販売機管理運営)への取り組みを強化し、売上予算ならびに当期利益予算達成を目指します。

Ⅲ. 2012 年度の事業計画

1. 学校内諸施設の有料貸与

学校内諸施設の有料貸与を積極的かつ効率的に進めてまいります。

(1)教室貸出

昨年度利用実績のある外部団体等へダイレクトメールやファクシミリでのアプローチを図ります。特に規模の大きい貸出し実績のある外部団体には早期に交渉を開始します。

(2)撮影場所の提供

立教らしさを打ち出し、雑誌やカタログ広告などの利用促進を図ります。

2. 立教キャリアアップセミナー運営

立教キャリアアップセミナーは、高い資格取得志向のニーズに応えるため、立教大学と連携して、立教大学生と卒業生の「キャリア支援」をする資格取得・就職支援の有料講座です。市価より割安な価格で受講でき、場所は基本的に立教大学の教室を使用しています。

2012 年度は、33 講座を選定しました。

(1)継続講座 (27 講座 2 模擬試験)

継続講座の選定基準は以下の 4 点です。

・講座受講生の合格実績が全国平均を上回っている。

・受講生の講座評価アンケートによる講座満足度が 70 点以上である。

・講座の収支が良好である。

・提携先の講座運営が良好である。

(2) 新規講座

受講生のアンケート結果から要望が高かった講座や、キャリアセンターと連携して就職

活動支援に直結する講座および立教キャリアアップセミナー運営委員会で検討した次の6講座を企画しました。

①国際会計（BATIC）検定試験対策講座
②IELTS 試験対策講座
③ビジネス実務法務検定 3・2 級試験対策講座
④MOS 試験（Word コース・Excel コース）対策講座
⑤内定につながる自己分析・適職診断セミナー
⑥実践！就活コミュニケーション塾

3. セントポールプラザ（売店）運営

学年暦に沿った品揃えや販売に取り組みます。セントポールプラザの店頭や大会議室を利用し、イベントや販売会へ有効に貸し出し、収入増を図ります。立教グッズは新規アイテムを拡充します。また、ネット販売の商品は入れ替えにより新鮮さを打ち出します。各店舗は、従来から実施している文具・書籍・食品の割引販売を継続して行います。また、要望に沿った品揃えを図っていきます。

（1）池袋キャンパス店
文具は 25%、書籍は 10%の割引にて販売します。

（2）新座キャンパス店
文具は 25%、食品の一部は 5%、書籍は 10%の割引にて販売します。

4. 自動販売機管理・運営

事業部が一括管理している池袋と新座両キャンパスの自動販売機80台について、要望に沿った品揃えを図り、管理・運営の効率化により手数料収入の増加を目指します。

5. その他の事業

（1）立教カード事業
（2）不動産賃貸業・管理業
（3）課金式コピーの管理・運営
（4）壁掛けカレンダーの製作・販売

以上

2012年度主な事業計画関連予算

（単位：万円）

区分	事業内容	予算額（概算）
学院本部	学院広報関連経費	14,681
	次期財務システム開発関連経費	7,391
	危機管理体制整備関連経費	1,792
大学	東日本大震災復興支援関連	18,263
	研究プロジェクト（私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）支援経費	11,740
	池袋キャンパス施設整備関連工事	1,017,382
	新座キャンパス施設整備関連工事	15,316
	富士見総合グラウンド整備関連工事	18,990
	奨学金関連経費	84,614
	国際連携関連経費	46,717
新座 中学校・高等学校	本館校舎・総合体育館建設等施設整備関連工事	87,096
	理科特別教室改修、テニスコート人工芝補修等施設修繕関連工事	1,032
池袋 中学校・高等学校	教育系システム更新関連経費	2,360
	学院総合体育館・教室棟建設等施設整備関連工事	218,153
	環境・エネルギー対策関連工事	142
小学校	既存施設改修・修繕等施設整備関連工事	1,997
	コンピューターシステム構築関連経費	961
	児童安全管理システム関連経費	770